

# 早稲田社会学会ニュース 第40号

2012年10月23日発行

早稲田社会学会事務局  
〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1  
早稲田大学文学部 社会学研究室内  
Tel: 03-5286-3742  
E-mail: socio-office@list.waseda.jp  
URL : <http://www.waseda.jp/assoc-wss/>

## 今回のニュースの内容

1. 第64回早稲田社会学会大会の報告
2. 2012年度早稲田社会学会総会の報告
3. 2012年度研究例会の報告
4. 2011年度研究助成の報告
5. 2012年度研究助成について
6. 入退会者のお知らせ
7. 学会費納入のお願い

### 1. 第64回早稲田社会学会大会の報告

第64回早稲田社会学会大会は、2012年7月14日（土）に早稲田大学文学学術院（戸山キャンパス36号館）382教室において開催されました。報告者および報告題目、司会者、討論者は次のとおりです。

#### 一般報告

司会者：牧野 智和（早稲田大学） 麦倉 泰子（関東学院大学）

報告者：大窪 彬夫（早稲田大学大学院社会科学研究科）：

ジンメル的时间論の基本構造——「無時間性」について

入江 良英（埼玉純真短期大学）：

K.マンハイムの形而上学 科学革命・社会学の新しい方向性  
——第三の道と公益資本主義をめざして

平岡 章夫（国立国会図書館）：

代理出産契約をめぐる考察——その問題性について

野坂 真（早稲田大学大学院文学研究科）：

過疎地域における災害復興と「住み続けられる」地域  
——能登半島地震から東日本大震災へ

## シンポジウム

テーマ：「当事者性と支援を問う：震災の当事者／貧困の当事者」

報告者：仁平 典宏（法政大学）：「災間の思考」をめぐって——反復する 3.11 を生きる

早尾 貴紀（東京経済大学）：原発震災の避難移住者が受け入れ支援者になること

浦野 正樹（早稲田大学）：東日本大震災の災害過程にみる生活困難の諸相

——過疎地域における脆弱性形成メカニズムと復元＝回復力をめぐって

討論者：堅田 香緒里（埼玉県立大学）、木村 正人（高千穂大学）

司会者：渋谷 望（日本女子大学）

### <シンポジウム報告> 渋谷 望（日本女子大学）

今年度から新たに編成された研究活動委員会では、さまざまな社会領域における「当事者性と支援」をテーマとした例会・シンポジウムを、今後3年間にわたるシリーズとして企画している。今回の大会シンポジウムでは、東日本大震災における当事者性と支援を、いわば「災害に対して脆弱な社会」という広い文脈から捉えることを試みた。

仁平典宏（法政大学）は、「災間の思考をめぐって——反復する 3.11 を生きる」と題された報告で、今回の震災支援の特徴を、1995年の阪神淡路大震災と比較し、特に最初の1カ月の間にボランティアの出足が鈍かった点を指摘し、その大きな理由としてボランティアの受け皿である地域の行政・社協がネオリベラルな改革——とりわけ「平成の大合併」による地域の社会資源の縮小——によって弱体化されていたことを指摘する。仁平はこうした社会的資源を「社会的溜め」と言い換える。「災前」のネオリベラルな思考において「社会的溜め」は一見、無駄に見えるがゆえに削られてきたが、次のありうべき「災害」に備えるために、つまり「災間の思考」においては「社会的溜め」を可視化する必要を指摘した。

早尾貴紀（311 受入全国協議会共同代表／東京経済大学）による「原発震災の避難移住者が受け入れ支援者になること」と題された報告では、報告者自身が原発事故により避難者になり、同時に支援者になるという経験を紹介し、避難／支援が直面している問題を提起した。とりわけ、現地で放射能汚染を否認され、「避難」、「汚染」、「被爆」がタブー化しているというさまざまな事例の紹介は、今回の事故の圧倒的な複雑さを再認識させるものであった。早尾はこの解き難い問題に対し、避難者の「経済的な」問題を現実的な問題として再考すると同時に、現地内部の被災当事者と外からの支援者の両者を、いわば越境しながら繋ぐ人間の必要性を指摘した。

浦野正樹（早稲田大学）は「東日本大震災の災害過程にみる生活困難の諸相——過疎地域における脆弱性形成のメカニズムと復元＝回復力をめぐって」において、近年の災害社会学において、実際の災害（リスク）が自然災害（ハザード）と社会的な脆弱性の深まりによって生じるという見解——この点は上記仁平報告と重なる——、および、社会的脆弱性を回避し、回復を促す力（レジリエンス）の概念を紹介した。具体的な問題として、防波堤など画一的、一面的な災害対策だけではなく、過疎化、高齢化、人口流出、住民間の対立などの地域ごとの具体的な条件を考慮した地域社会再建の必要性を指摘した。

以上の報告に対し、ディスカッションの木村正人（高千穂大学）は、野宿者支援の経験から、「社会的な溜め」の剥奪に条件づけられた野宿者の存在と、同じく「社会的な溜めの剥奪」に起因する被災者の存在が、社会のまなざしのなかでは異なったものとして扱われ、前者が不可視化されている点を指摘した。また堅田香緒里（埼玉県立大学）は、ジェンダーの問題が可視化する必要性に触れ、被災からの復旧や被災の軽減という見えない「労働」がおもに女性の手によってなされているにもかかわらず、そのことが軽んじられている点を指摘した。

時間が限られ議論が十分に深まったとは言えなかったが、今回の震災を広い社会的・歴史的な文脈に位置づけるさまざまなパースペクティブが示されたといえよう。「社会的な溜め」の剥奪の議論と社会的脆弱性の議論がどこで重なりどこで分岐するのかなど、理論的に深めるべき論点が提出されたと同時に、早尾の報告や木村のコメントが示すように、支援の「研究」を越え、災害に対して実践する研究者の構えが問い直されたシンポジウムであった。

## 2. 2012 年度早稲田社会学会総会の報告

2012 年 7 月 14 日（土）17：00～17：30 まで早稲田大学戸山キャンパス 36 号館 382 教室において、2012 年度早稲田社会学会総会が開催されました。

### 1. 議長選出

- ・大久保孝治氏（早稲田大学）

### 2. 議事

#### 2-1 報告事項

- 1) 理事会活動報告（嶋崎庶務担当理事）
- 2) 研究活動委員会活動報告（池岡研究活動担当理事）
- 3) 編集委員会活動報告（草柳編集担当理事）
- 4) 2012 年度研究助成の申請と採択について（圓岡庶務担当理事）
- 5) 故間宏先生ご遺族からのご寄付について（嶋崎庶務担当理事）
- 6) 事務局幹事交代について（嶋崎庶務担当理事）

#### 2-2 審議事項

- 1) 2011 年度決算案の件（土屋会計担当理事）  
※同封の決算報告をご参照ください。
- 2) 会計監査報告（小島監事）
- 3) 2012 年度予算の件（土屋会計担当理事）  
※同封の決算報告をご参照ください。

## 3. 2012 年度研究例会の報告

第 34 回研究例会（2012 年度第 1 回）が、以下のとおり開催されました。

タイトル：『災害』の当事者性と支援を問う

日時：2012 年 5 月 19 日（土）14：00～17：00

会場：早稲田大学 戸山キャンパス 第 7 会議室

司会者：木村 正人（高千穂大学）

報告者および題目：

- |               |                                   |
|---------------|-----------------------------------|
| 川副 早央里（早稲田大学） | 「東日本大震災の支援に関する一考察——いわき市の事例を中心として」 |
| 渋谷 望（日本女子大学）  | 「すべり台社会とショック・ドクトリン——貧困を考える」       |

### <研究例会報告>

今回の研究例会は、大会シンポジウムでの議論を見据え、東日本大震災を契機にあらためて浮き彫りにされてきた「社会の貧困」について、当事者性と支援という視角から取り上げた。

川副報告では、災害社会学のアプローチとして行政が果たす諸機能と、それ以外の勢力による居住支援に着目して、いわき市への避難民とそれを取り巻く地元住民たちの住環境の現状について詳細なデータが提示された。行政が NPO に委託した支援スキームのなかでは、被災当事者自身が支援に携わるという関係が余儀なくされたこと、また行政支援が金銭保障を中心としたものとなり、居住環境の改善については民間による支援に委ねざるを得ないなかで「絆」が協調されるといった状況は、そもそもが都市居住者としてコミュニティー内の人間関係がそう強くない都市市民としての避難者にとって過重な負担となっている側面があるとのことであった。また被災民が大量に流入することで、住居や職を彼らと競合しなければならなかった従来からの住民が「被害者意識」をもち、行政からの金銭的な援助をうける彼らに対するやっかみが広がり、新旧住民間の間に分断が生じている現状や、「支援」活動のなかで、限られた物資の分配をめぐり、被害（可能性）が差異化・カテゴリー化され、それによって当事者性の差異化と分断が生じている現状についても報告があった。

渋谷報告では、反貧困運動のなかで指摘されてきた「溜め」の剥奪が社会構造的に生じており、その背景と

して貧困ビジネスや惨事便乗型資本主義について批判的な分析が行われた。お金や人間関係、精神的な「溜め」は個人の問題として帰責されやすいが、新自由主義体制は、溜めの剥奪状態（としての「災害」）をむしろ永続化する惨事便乗型資本主義をすでに実現している。社会の「溜め」となるはずの隙間や無駄を効率化の名のもとにそぎ落とされ、人々が本来無条件で対価なしにうけとるべき、当然の権利の領域（福祉）にまで、資本の論理がおよぶことによって、「社会的企業」を名乗る貧困ビジネスが成立しているという。

全体討議では、当事者性と同一視されがちな「被害」の多様性、行政による公的扶助によって引き起こされる躊躇やコンフリクト、支援行為による当事者の分断、個人補償による共有財の切り詰めといった問題に焦点があてられ、また「溜め」のある状態を構造化していくための代替的な社会構想と支援の方法をめぐって、活発な議論がなされた。  
(高千穂大学 木村 正人)

#### 4. 2011 年度研究助成の報告

昨年度の研究助成の対象は、次の研究でした。

研究題目「転換期を迎えたポーランドの労働市場

——ポーランドに進出した日系ものづくり企業の人材確保と人材育成——」

研究代表者：岸 保行（新潟大学経済学部・准教授）

助成額： 10 万円

研究成果の概要について以下の報告書が提出されました。

##### 「転換期を迎えたポーランドの労働市場

——ポーランドに進出した日系ものづくり企業の人材確保と人材育成——」

岸 保行（新潟大学経済学部・准教授）

本研究の目的は、今後ポーランドから大量の労働力がドイツへと流出していくことが予想されるなかで、ポーランドの印加盟後の労働市場の転換に目を配りながら、ポーランドに進出した日本企業がどのように労働者を確保し、育成しているのかに関して、その基礎的なデータを集めることにあった。この目的を達成するために、8月1日から8月8日の日程で、ポーランドに進出した日系ものづくり企業の人材確保と人材育成の実態調査をおこなった。合計9社の在ポーランド日系企業とJETROワルシャワを訪問し、それぞれ企業の日本人代表者または人事部長に聞き取り調査をおこなった。

現地での聞き取り調査の結果からは、いくつかの興味深い知見が得られた。

第1に、進出先によって獲得可能なポーランド人材が異なっていたことである。これは、ポーランドの労働者が、中国の労働者(出稼ぎ労働者)のように地元を離れて仕事に就くといったことが、あまり見られないためである。例えば聞き取りをおこなったS社では、これまで農村地帯だった地域に進出したために、現地人材の採用では、ほとんどが農業従事者であり、そのため、優秀なエンジニアの採用に苦慮していた。他方、工学系の大学が近辺にある地域に進出したB社では、この大学から優秀なエンジニアを大量に採用していた。また、安い労働力が豊富にある地域に進出するために、これまで外資系企業が参入していない地域に進出した企業もあれば、失業率の高い地域に進出した企業もみられた。いずれの企業も労働力を十分に確保することを念頭に置いて進出先を決めているが、これは、ポーランドにおける人材の熾烈な獲得競争がその背景にはある。

第2の知見は、その人材の熾烈な獲得競争である。ポーランドにおいて労働者の獲得競争が激化してきた背景には、イギリスとアイルランドの労働市場の開放が関係している。2006年～2008年に、イギリス・アイルランドの労働市場が開放されたことにより、多くの労働者が流出し、結果的にポーランドの外資系企業の間にも労働力の獲得競争が激化した。2011年に、ヨーロッパの大国であるドイツが労働市場を開放し、ポーランドからの労働力の流出が懸念されたが、今回の聞き取り調査の結果からは、その影響は少ないという声が多数聞かれた。聞き取りの結果からは、西側諸国で働きたいと希望する労働者は、既に2006年～2008年の段階でイギリス・アイルランドの労働市場に流入しているためであるという。むしろ、人材の獲得競争という点では、近隣に新たな工場が設立されることによる人材の流出のほうが、影響は大きいという。近年は、中国企業・韓国

企業といった新興国がポーランドに進出している影響で、近隣での工場間での人材獲得競争が熾烈を極めてい  
る。そのため、在ポーランド日系企業では、オペレーターの離職率が大きな問題となっており、賃金上昇の圧  
力に悩まされているという。もっとも、日本企業間で紳士協定を結び、お互いに人材の引き抜きをしないこと  
を申し合わせている地域もあった。

第3は、賃金の上昇圧力への対応に関する知見である。外資系企業の人材の獲得競争により、オペレータ  
ーの賃金は上昇傾向にある。そのため、日本企業では、少しずつ機械化または小規模なロボット化を推進して、  
これまでヒトが従事していた仕事を機械に置き換える方向性が見られている。同時に、現場の生産性を高める  
取り組みもおこない、離職者が出ても新たにオペレーターを補充せずにラインを構築できるように、現場のオ  
ペレーター教育をみなおしている企業も見られた。

今回の在ポーランド日系企業9社への聞き取り調査の結果からは、主として上記の3点が確認できた。現在、  
上記の3点の知見をもとに、ディスカッションペーパーの執筆をおこなっているところである。

## 5. 2012年度研究助成について

2012年度の研究助成の募集に対して2件の申請があり、2012年7月14日の理事会で審査した結果、以下の  
とおり助成が決定されました。

- 1) 研究題目： 現代日本における都市－農村移動の構造とメカニズム  
——移住促進事業の展開と問題点——  
研究代表者：須藤 直子（早稲田大学大学院文学研究科社会学コース博士後期課程）  
助成額： 15万円
- 2) 研究題目： カルチュアル・ソシオロジーの射程と理論枠組み  
研究代表者：柳原 良江（東京大学人文社会系研究科死生学・応用倫理センター研究員  
／イェール大学客員研究員）  
助成額： 10万円

## 6. 入退会者のお知らせ

理事会において以下5名の入会が承認されました。（以下、敬称略）

- |               |   |
|---------------|---|
| 2012年5月19日理事会 | 清水 克郎（岩波書店）<br>徳安 慧一（一橋大学大学院社会学研究科修士課程）<br>馬場 靖人（早大大学院文学研究科表象・メディア論コース博士後期課程）<br>野坂 真（早大大学院文学研究科社会学コース博士後期課程） |
| 2012年7月14日理事会 | 川副 早央里（早大大学院文学研究科社会学コース博士後期課程）  |

理事会において、以下の会員（2名）の退会が承認されました。（以下、敬称略）

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 2012年5月19日理事会 | 笹浪 眞一 藤巻 祐規 |
|---------------|-------------|

## 7. 学会費納入のお願い

本年度の学会費が未納の方、および過年度分の未納がある方宛てに、振り込み用紙（お名前と該当の未納年度を印字しております）を同封いたします。早急にお振り込みくださいますようお願い申し上げます。なお、本状と入れ違いになりました節はご容赦ください。

口座番号：00100-3-38020（郵便振替）

加入者名：早稲田社会学会

（年会費：一般会員 5,000 円 学生会員 3,000 円）

複数年度分の会費を納入される場合、および転居・異動などがあった場合には、通信欄にその旨を明記ください。なお、年会費の納入記録についてのお問い合わせなどがありましたら、事務局 ([socio-office@list.waseda.jp](mailto:socio-office@list.waseda.jp)) までご連絡ください。

### ■学会費の納入にご理解とご協力をお願いいたします！

近年、学会費納入率が低下しており、学会運営に支障をきたしております。会員の皆様には、引き続き、早稲田社会学会活動にご理解いただき、会費を納入いただけますようお願いいたします。

以上